

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 1 9 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

ネットワーク証券株式会社

## I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 ネットウィング証券株式会社

2. 登録年月日 および 登録番号

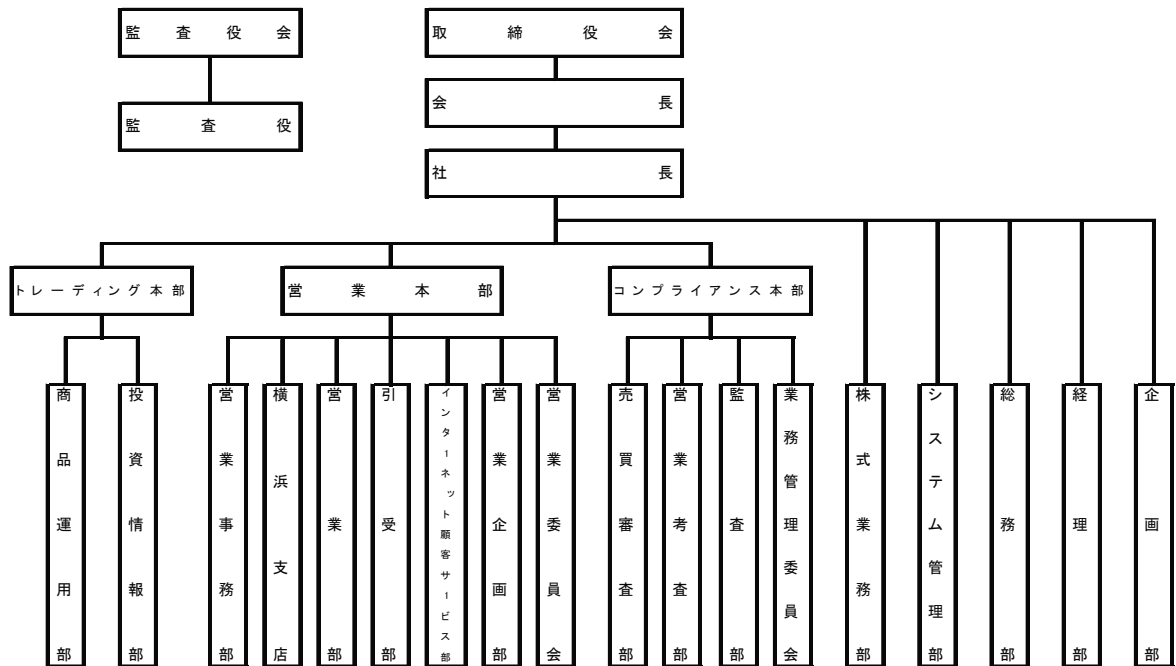
平成10年12月1日（関東財務局長（証）第54号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和25年	3月	北海道証券金融(株)として発足。
昭和35年	1月	商号を日本協栄証券株式会社と改める。
昭和35年	5月	証券業者として登録、東京証券取引所に正会員として加入。
昭和43年	4月	証券業免許制施行にともない、証券取引法に定める全ての免許を取得。
昭和49年	10月	大阪証券取引所へ正会員として加入。
平成2年	2月	(株)ダイエーファイナンス（現、(株)オーエムシーカード）と業務提携。
平成2年	6月	新浦安営業所を開設。
平成10年	12月	関東財務局長（証）第54号により登録証券会社となる。
平成10年	12月	大宮営業所を開設。
平成11年	10月	個人向けインターネット取引を開始。
平成13年	10月	証券会社、金融法人、機関投資家等へのインターネット取引を開始。
平成14年	7月	コールセンター取引を開始。
平成15年	1月	よこはま証券（株）を子会社として取得。
平成16年	1月	よこはま証券（株）より営業譲受。
平成16年	2月	横浜支店を開設。
平成16年	10月	新浦安営業所および大宮営業所を閉鎖。
平成17年	6月	インターネット取引による外為証拠金取引を開始。
平成17年	8月	(株)オーエムシーカードに対する証券仲介業務委託を開始。
平成18年	4月	ネットウィング証券株式会社へ社名変更。
平成18年	12月	「丸和証券株式会社」と、平成19年10月1日に共同株式移転による持株会社の設立に基本合意。

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (上位11名)

氏名、商号または名称	持株数	議決権割合
	株	%
1. 日本ビルディング(株)	1,728,400	25.30
2. (株)オーエムシーカード	1,366,000	20.00
3. 常和ホールディングス(株)	799,100	11.69
4. ジェイエスフィット(株)	365,800	5.35
5. (株)みずほコーポレート銀行	341,000	4.99
6. 中央三井信託銀行(株)	341,000	4.99
7. 新 潟 証 券(株)	341,000	4.99
8. 上 光 証 券(株)	291,000	4.26
9. 丸 和 証 券(株)	214,500	3.14
10. 武 蔵 証 券(株)	200,000	2.92
11. 山 形 証 券(株)	200,000	2.92

5. 取締役、監査役の氏名および役職名

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取 締 役 会 長	岩 元 俊	有	常 勤
取 締 役 社 長	佐 藤 武	有	常 勤
常 務 取 締 役	鈴 木 康 夫	有	常 勤
常 務 取 締 役	加 藤 望 儀	無	常 勤
常 務 取 締 役	小 林 博 文	無	常 勤
取 締 役	湯 山 喜 裕	無	常 勤
取 締 役	高 須 茂 巳	無	常 勤
取 締 役	菊 池 之 孝	無	常 勤
取 締 役	東 瑞 輝	無	常 勤
取 締 役	林 田 芳 明	無	非常勤
監 査 役	河 野 捷 三	—	常 勤
監 査 役	小 森 谷 和 夫	—	非常勤
監 査 役	鎌 形 智 淳	—	非常勤

以上 13名

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号
横 浜 支 店	〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町7-10 パーライトビル3F

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引
- ②有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引の媒介、取次ぎまたは代理
- ③有価証券市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引または有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理ならびに外国有価証券市場における有価証券の売買取引または外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④有価証券の引受け
- ⑤有価証券の売出し
- ⑥有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第 34 条第 1 項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 口座管理機関として行う振替業
- ③ 有価証券の貸借業務
- ④ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑦ 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑧ 投資法人の投資証券に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理業務
- ⑨ 累積投資契約の締結業務
- ⑩ 他の証券会社、外国証券会社または登録金融機関の業務の代理業務（累積投資代理業務）
- ⑪ 公社債の払込金の受入等の代理業務

(3) その他の業務（法第 34 条第 2 項および第 4 項）

金融先物取引法第 2 条第 12 項に規定する金融先物取引業（法第 34 条第 2 項 3 号）

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ジャスダック証券取引所

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済を概観しますと、好調な企業業績を背景に民間設備投資が拡大基調を継続したこと、個人消費も天候不順などにより夏場に一時落込みをみせたものの好調な雇用環境により堅調に推移したこと、米国経済が住宅投資の悪化など不安要因を抱えながらも成長を続けたことなどから景気は拡大傾向を継続し、11月には景気上昇は58ヶ月目に入り「いざなぎ景気」超えを達成するにいたりました。このような景気動向を受け、日銀は7月と2月の2度に亘り政策金利の引上げを行い、長く続いたゼロ金利から漸く脱却するにいたりました。

こうしたなか、株式市場では、株価（日経平均株価（終値））が期初17,333円でスタートした後、円高、原油高、米国の株安などから軟調な地合となり、6月13日には14,218円（期中最安値）をつけました。その後は引続き好調な企業業績などを材料に株価は戻り歩調となり、安倍新内閣への期待、原油高の一股、円安傾向の定着、世界的な株高などから上昇傾向を継続し、2月26日には18,215円（期中最高値）をつけました。その後、中国株に端を発した世界的な株価急落の影響を受け、一時的に17,000円を割り込む場面がありましたが大崩にはならず、期末は期初とほぼ同水準の17,287円で終わりました。

一方、債券市場では、期初から10年物国債の利回り（公社債店頭売買参考統計値の平均）は1.7%台後半から1.9%台で推移しましたが、8月にはCPIの伸びが予想を下回ったことなどから急低下し、その後は1.6%台から1.7%台で推移し、期末は1.649%で終わりました。

こうした市場環境のなかで、当社の当期業績は、個人投資家の売買が低調に推移したことなどにより、大幅な減収減益の決算となりました。収入面では、受入手数料1,516百万円（前年度比868百万円減）、トレーディング損益221百万円（同340百万円減）、金融収益1,277百万円（同340百万円減）と、営業収益合計で3,015百万円（同1,549百万円減）と減収となりました。

一方、費用面では、金融費用が586百万円（同130百万円減）となり、販管費も取引量減少に伴う変動費の減少などを主因に2,323百万円（同248百万円減）と減少したものの、経常利益は103百万円と前年度比1,170百万円の大幅な減益を余儀なくされました。これに、貸倒引当金戻入れ30百万円、証券取引責任準備金戻入れ23百万円などの特別損益を加えた結果、税引前当期純利益は148百万円となり、当期純利益は法人税、住民税および事業税3百万円と繰延税金資産減少に伴う法人税等調整額132百万円を減算して12百万円にとどまりました。

#### (2) 資金調達等についての状況

当期の資金調達につきましては、前期後半以降の急激な信用取引貸付金の増加などに対応するため、平成18年10月に劣後特約付の長期借入金30億円を導入し、自己資本の充実を図りました。また、市況変動に備えるため、取引金融機関における借入枠の増強にも取り組みました。

設備投資につきましては、内部管理体制（コンプライアンス）の強化や顧客取引の利便性向上などのため、基幹システムおよびインターネット取引システムに関するソフトウェア開発103百万円など、総額128百万円の設備投資を実施いたしました。

### (3) 対処すべき課題

わが国の金融・証券市場を巡る大きな潮流を見ると、証券仲介業務・銀行代理店業務など銀行・証券の本格的な相互乗入れなどを踏まえ間接金融から直接金融への構造転換、即ち貯蓄から投資への流れは本格化しつつあり、こうしたなかにあつて証券投資信託への資金流入やM&Aの本格化など証券市場の役割は今後益々増大していくものと思われます。他方、顧客サイドの投資ニーズ多様化や証券会社に対する厳しい選別化の動き、通信技術の革新、規制緩和、更には「金融商品取引法」制定や株券電子化などの大きな制度変更の動きなどによって、証券会社の経営環境は大きく変化しております。

当社といたしましては、こうしたためまぐるしい諸環境の変化に素早く対応し、変革期こそビジネスの好機(Big Change Big Chance)ととらえ、同業営業の基盤拡大およびインターネット取引の一層の拡充など既存業務分野の収益基盤を確固たるものにするるとともに、社外の提携先との連携を深めて新たな収益源を確立するなど新規業務分野への展開を積極的に推進してまいります。

このような環境の下、当社は本年10月に丸和証券株式会社と共同株式移転の方法により持株会社を設立し、その1年後を目処に丸和証券株式会社との合併を実現させたいと考えております。この経営統合により、営業力の強化、間接部門の効率化、および資本規模拡大による信用力の強化などを図り、強靱な経営体質をつくりあげてまいり所存であります。

いずれにせよ、当社役職員は一丸となって、経営統合の成果を実現するとともに顧客サービスのレベル向上とコンプライアンス充実・徹底などにより企業価値を高めるべく、引き続き不断の努力を重ねていく所存でありますので、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
資 本 金	8 4 4	8 4 4	8 4 4
発行済株式総数	6 8 3 万 株	6 8 3 万 株	6 8 3 万 株
営 業 収 益	3, 3 3 9	4, 5 6 4	3, 0 1 5
受 入 手 数 料	1, 8 1 7	2, 3 8 4	1, 5 1 6
委 託 手 数 料	1, 7 3 1	2, 2 7 8	1, 3 9 6
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	7	1 6	5 0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	7 9	8 9	6 9
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3 1 5	5 6 1	2 2 1
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3 1 5	5 5 7	2 1 5
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0	0
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—	4	5
純 営 業 収 益	2, 8 0 4	3, 8 4 7	2, 4 2 8
経 常 利 益	5 6 2	1, 2 7 4	1 0 3
当 期 純 利 益	4 8 3	1, 2 2 7	1 2

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己	513,198	886,378	907,242
委託	3,035,914	4,392,824	2,712,525
計	3,549,112	5,279,202	3,619,767

## ②有価証券の募集・売出しの取扱高

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株券(金額)	26	12	6
債券(金額)	230	681	320
受益証券(金額)	5,561	3,324	3,754

## (3) その他の業務の状況

## 店頭金融先物取引（外為証拠金取引）の状況

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
顧客口座数	—	213	319
受託等の取引に係る収支	—	4	5

(注) 取引所金融先物取引等の受託取引に係る該当事項はありません。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	241.7%	212.9%	599.4%
固定化されていない自己資本 (A)	5,249	6,235	9,284
リスク相当額 (B)	2,170	2,927	1,548
市場リスク相当額	119	133	138
取引先リスク相当額	1,536	2,205	820
基礎的リスク相当額	514	588	590

※平成19年3月期の固定化されていない自己資本の額には、以下の短期劣後特約付借入金が含まれています。

短期劣後債務の金額 3,000百万円

短期劣後債務の契約日 平成18年10月10日

短期劣後債務の弁済期日 平成21年9月30日

## (5) 使用人および外務員の総数

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
使用人	66人	68人	69人
(うち登録証券外務員)	61人	61人	66人

### Ⅲ 財産の状況

(1) 経理の状況（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成18年3月期 金額	平成19年3月期 金額		平成18年3月期 金額	平成19年3月期 金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,358	1,374	トレーディング商品	—	247
預託金	18,459	13,816	商品有価証券等	—	247
顧客分別金信託	18,395	13,726	約定見返勘定	—	22
その他の預託金	64	90	信用取引負債	96,300	26,352
トレーディング商品	0	264	信用取引借入金	91,082	23,365
商品有価証券等	0	264	信用取引貸証券受入金	5,217	2,987
約定見返勘定	20	—	預り金	6,511	6,044
信用取引資産	109,048	40,323	顧客からの預り金	6,335	5,938
信用取引貸付金	106,792	39,577	その他の預り金	176	106
信用取引借証券担保金	2,256	746	受入保証金	14,710	9,764
立替金	5	4	信用取引受入保証金	13,858	8,874
顧客への立替金	5	3	先物取引受入証拠金	790	802
その他の立替金	0	0	その他の受入保証金	62	87
短期差入保証金	856	975	有価証券等受入未了勘定	3	—
先物取引差入証拠金	788	887	短期借入金	6,510	6,210
その他の差入保証金	68	88	前受金	9	11
前払費用	18	17	未払金	19	2
未収入金	58	359	未払費用	165	145
未収入益	358	181	未払法人税等	644	1
繰延税金資産	85	48	賞与引当金	24	36
貸倒引当金	△ 46	△ 16	流動負債計	124,898	48,840
流動資産計	130,223	57,349	固定負債		
固定資産			長期借入金	—	3,000
有形固定資産	197	168	繰延税金負債	29	134
建物	66	72	役員退職慰労引当金	125	125
器具・備品	130	96	その他固定負債	6	7
無形固定資産	430	398	固定負債計	161	3,267
電話加入権	8	8	特別法上の準備金		
ソフトウェア	419	387	証券取引責任準備金	808	784
通信施設利用権	2	2	(証券取引法第51条)		
投資その他の資産	2,161	1,953	特別法上の準備金計	808	784
投資有価証券	1,585	643	負債合計	125,868	52,892
関係会社株	—	954	(資本の部)		
出資	0	0	資本	844	—
長期差入保証金	544	322	資本剰余金	536	—
長期前払費用	1	0	資本準備金	536	—
その他	95	96	利益剰余金	5,227	—
貸倒引当金	△ 64	△ 64	利益準備金	211	—
固定資産計	2,789	2,520	任意積立金	3,442	—
			別途積立金	3,442	—
			当期末処分利益	1,573	—
			株式等評価差額金	536	—
			資本合計	7,143	—
			負債・資本合計	133,012	—
			(純資産の部)		
			株主資本		
			資本	—	844
			資本剰余金	—	536
			資本準備金	—	536
			利益剰余金	—	5,048
			利益準備金	—	211
			その他の利益剰余金	—	4,837
			別途積立金	—	4,442
			繰越利益剰余金	—	395
			株主資本計	—	6,428
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	—	549
			評価・換算差額等計	—	549
			純資産合計	—	6,978
資産合計	133,012	59,870	負債・純資産合計	—	59,870

(注) 平成19年3月期より「会社計算規則」（平成18年法務省令第87号）の規定に基づき、従来の投資有価証券は関係会社株式を区分してあります。平成18年3月期についても同様に区分した場合は、投資有価証券は750百万円、関係会社株式は834百万円となります。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成18年3月期		平成19年3月期	
		内訳	金額	内訳	金額
営業収益					
受入手数料			2,384		1,516
委託手数料	2,278			1,396	
募集・売出しの取扱手数料	16			50	
その他の受入手数料	89			69	
トレーディング損益			561		221
株券等トレーディング損益	557			215	
債券等トレーディング損益	0			0	
その他のトレーディング損益	4			5	
金融収益			1,618		1,277
<b>営業収益計</b>			4,564		3,015
金融費用			717		586
純営業収益			3,847		2,428
販売費・一般管理費			2,572		2,323
取引関係費	597			518	
人件費	892			825	
不動産関係費	240			257	
事務費	591			472	
減価償却費	166			187	
租税公課	33			23	
貸倒引当金繰入れ	15			0	
その他	36			38	
営業利益			1,274		104
営業外収益			3		0
営業外費用			4		1
経常利益			1,274		103
特別利益					
投資有価証券売却益	354			0	
子会社清算益	39			-	
貸倒引当金戻入れ	-			30	
証券取引責任準備金戻入れ	-			23	
<b>特別利益計</b>			394		54
特別損失					
証券取引責任準備金繰入れ	113			-	
システム移行に伴う固定資産除却損	43			-	
証券市場基盤整備基金への拠出費用	35			-	
組織再編準備費用	-			10	
<b>特別損失計</b>			192		10
税引前当期純利益			1,475		148
法人税、住民税および事業税			640		3
法人税等調整額			△391		132
当期純利益			1,227		12
前期繰越利益			346		-
当期未処分利益			1,573		-

## (2)利益処分計算書および株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 18 年 3 月 期
		株 主 総 会 決 議
		(平成 18 年 6 月 23 日)
		金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,573
計		1,573
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金		136
(普通配当 1 株 当り)		( 20円 )
役 員 賞 与 金		55
(うち 監 査 役 賞 与 金)		( 3 )
別 途 積 立 金		1,000
計		1,191
次 期 繰 越 利 益		382

## 株主資本等変動計算書 (平成19年3月期：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 剰 余 益 金 計			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	844	536	211	3,442	1,573	5,227	6,607	536	7,143
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△ 136	△ 136	△ 136		△ 136
役員賞与の支給					△ 55	△ 55	△ 55		△ 55
当期純利益					12	12	12		12
別途積立金の積立				1,000	△ 1,000	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								13	13
当期変動額合計	—	—	—	1,000	△ 1,178	△ 178	△ 178	13	△ 165
当 期 末 残 高	844	536	211	4,442	395	5,048	6,428	549	6,978

## 個別注記表（平成19年3月期）

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第87号）、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 継続企業の前提

事業が継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在しません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

トレーディング商品(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。

関係会社株式 および その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建	物	定額法
	(建物附属設備		定率法)
	器具・備品		定率法

無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成14年6月定時株主総会終結時現在の役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金の計上基準 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,978,189千円であります。

②自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準等

当期より、改正後の「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）および「自己株式および準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

① 担保に供している資産

関係会社株式	954,789千円
投資有価証券	<u>210,016千円</u>
計	1,164,805千円

② 担保に係る負債

短期借入金	1,010,000千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	72,349千円
器具・備品	103,990千円
計	176,340千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

①短期金銭債権	620,631千円
②短期金銭債務	18,186,039千円
③長期金銭債権	107,777千円

4. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

営業取引	183,579千円
------	-----------

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の数

普通株式	6,830,000株
------	------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通 株式	136,600千円	20.00円	平成18年 3月31日	平成18年 6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり決議しております。

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	68,300千円	10.00円	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

## 6. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

証券取引責任準備金		319,411	千円
役員退職慰労引当金		50,994	千円
繰越欠損金		45,206	千円
貸倒引当金		32,773	千円
その他投資評価減		25,309	千円
賞与引当金		14,648	千円
拠出金		14,432	千円
その他		9,692	千円
繰延税金資産	小計	512,468	千円
評価性引当額		<u>△194,091</u>	千円
繰延税金資産	合計	318,377	千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額		377,308	千円
未収事業税		<u>26,703</u>	千円
繰延税金負債	合計	404,012	千円

繰延税金負債の純額 85,635 千円

## 7. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報通信機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

①取得原価相当額	102,293	千円
②減価償却累計額相当額	22,039	千円
③未経過リース料相当額	84,646	千円

## 8. 関連当事者との取引

その他の関係会社との取引

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容および金額	科目および期末残高
日本証券金融株式会社	被所有 間接 25.3%	信用取引制度に基づく信用取引貸付金および信用売証券に関する調達等	- (注1)	信用取引資産他 620,631 信用取引負債他 18,184,950
日本ビルディング株式会社	被所有 直接 25.3%	当社の本店等で利用する建物等にかかる賃貸借	不動産賃貸 128,412 (注2)	長期差入保証金 107,777
株式会社オーエムシーカード	被所有 直接 20.0%	当社の証券取引顧客にかかる仲介業務委託および広告宣伝等	広告宣伝および事務委託 55,167 (注2)	未払費用 1,089

### 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件等は、信用取引制度に基づくもので市場実勢により、他の取引参加者と全く一律の条件で取引が行われます。

(注2) 取引条件等は、市場実勢価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産 1,021円69銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円85銭

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他

該当事項はありません。

## (3) 借入金の主な借入先および借入金額

## ① 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成 18 年 3 月 期 金 額	平成 19 年 3 月 期 金 額
(株) 七 十 七 銀 行	1,800	2,000
日 証 金 信 託 銀 行 (株)	1,400	1,000
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	-	-
(株) り そ な 銀 行	2,000	1,100
(株) 三 井 住 友 銀 行	-	1,000
(株) 静 岡 銀 行	1,000	800
(株) 東 京 都 民 銀 行	300	300
日 本 証 券 金 融 (株)	10	10
計	6,510	6,210

## ② 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成 18 年 3 月 期 金 額	平成 19 年 3 月 期 金 額
日 本 証 券 金 融 (株)	82,168	18,174
大 阪 証 券 金 融 (株)	8,168	5,017
大 万 証 券 (株)	739	-
大 徳 証 券 (株)	-	170
前 田 証 券 (株)	5	-
上 光 証 券 (株)	0	3
計	91,082	23,365

## ③ 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	期別 平成 18 年 3 月 期 金 額	平成 19 年 3 月 期 金 額
興 銀 リ ー ス (株)	-	3,000
計	-	3,000

(注) 長期借入金は「証券会社の自己資本内閣府令」(平成13年内閣府令第23号) 第2条に定める短期劣後特約付借入金であります。

(4) 保有有価証券の状況(トレーディング商品に係るもの以外) (単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,585	1,585	0	1,598	1,598	0
株式	1,585	1,585	0	1,598	1,598	0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(5) 先物取引・オプション取引の状況(トレーディング商品に係るもの以外)

各営業年度終了の日における残高はありません。

(6) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディング商品に係るもの以外)

各営業年度終了の日における残高はありません。

(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、平成18年3月期の計算書類については商法の規定に基づき、平成19年3月期の計算書類については会社法の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

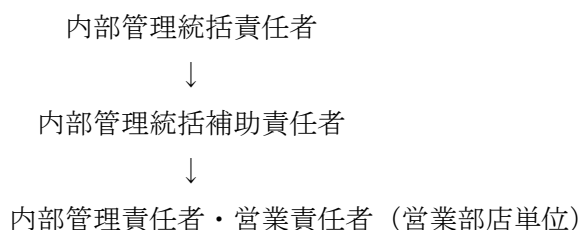
## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理部门の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 部	業務および会計の検査に関する事項 紛争処理に関する事項 顧客データの取扱状況の監査 リスク算定についての検証 顧客分別金の算定検証、顧客有価証券に係る分別保管の検証
営業考査部	営業員の営業活動状況の考査 顧客の有価証券等の取引状況の考査 売買目的有価証券の社内保有限度の管理
売買審査部	不公正取引未然防止の為の売買管理 過誤売買等に関する事項 内部者取引に関する事項 有価証券の価格形成動向に関する事項 外為証拠金取引の監視

#### (2) 内部管理体制



#### (3) 内部管理の状況

年度毎に取締役会において、コンプライアンス・プログラムおよびコンプライアンス・マニュアルの見直しを行い、社内研修などを通じ役員への周知徹底を図っている。

#### (4) リスク管理の状況

- ① 企画部が、リスクの算定に関して取締役会の承認を得て客観的に公正妥当と認められる合理的な限度枠を設定する。
- ② リスクの算定部は、市場リスク（株式・債券のポジション、引受契約等）および取引先リスク（信用取引勘定等）毎に毎日算定し企画部に提出する。
- ③ 企画部は当社全体のリスク額を毎日チェックする。

### 2. 分別保管の状況

#### (1) 顧客分別金（平成19年3月末現在）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,725 百万円
顧 客 分 別 金 信 託 額	13,726 百万円
期 末 日 現 在 の 顧 客 分 別 金 必 要 額	13,512 百万円

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（平成 19 年 3 月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	72,983 千株	68 千株
債 券(額面)	1,216 百万円	— 百万円
受益証券	5,668 百万口	0 百万口
そ の 他	—	—

② 受入代用有価証券（平成 19 年 3 月末現在）

有価証券の種類	国内証券
株 券	49,501 千株
債 券(額面)	— 百万円
受 益 証 券	67 百万口
そ の 他	—

③ 保管の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令・諸規則並びに当社規定「分別保管に関する規程」に定めるところにより行っている。

(金銭の分別保管)

日証金信託銀行(株)と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合必要に応じて差替基準日の翌日から起算して3営業日以内に金銭の追加信託等を行っている。

(有価証券の分別保管)

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（固有有価証券等）と顧客有価証券とを区分管理し、(株)証券保管振替機構、日証金信託銀行(株)等において混蔵保管または振替口座保管している。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。

ただし、顧客の申出等により上記各機関へ再寄託しない顧客有価証券については、当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、日本証券代行(株)において、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管している。

## V 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。

以 上